

第一回・第二回公判

ブッシュ・ブレア・小泉の起訴状提起 イラク現地証言 占領の実態暴く

京都公判の成果、特徴は、次の四点です。

第一 占領の既成事実化と対決し、湾岸戦争後の国連経済制裁から続く現在進行形の戦争犯罪を、国際法に基づき起訴した。とりわけ、民衆法廷として初めて日本国首相小泉を起訴し、自衛隊派兵だけでなく財政支援・戦略ODAに

ついても戦争犯罪として断罪した。**第二** 来日したイラク現地と在英イラク人の証言者が、経済制裁、侵略・占領の戦争犯罪を告発し、「イラク人自身の力で再建も治安回復も可能」と、戦争・占領を正当化する論拠を完全に否定した。**第三** 法律家だけでなく民衆が参加する運動として起訴状作り、法廷作りを進め、これまでの民衆法廷運動を支えてきた市民団体などが、積極的に独自の証言や企画をもって法廷に登場し、公判の内容を支えた。



第四 公判後のICTI総会の場で、韓国からの参加者や検事団長を務めたカブロン弁護士(フィリピン)から、今後の韓国、フィリピンでの公聴会開催の決意が語られ、東アジアでの派兵阻止のネットワーク作りのステップとなった。

戦争の時代を拒否する多くの仲間の熱意が、この公判成功を支えた。検事団は不眠不休の努力で起訴状を

完成させ、ブックレット発行を間に合わせた。各地の実行委員会や市民グループは起訴状作りに関わり、証拠を集め、法廷企画を作り上げた。法廷企画チームは映像を編集し、舞台演出を全力で担った。初めて顔を合わせるメンバーばかりの接待・随行チームも、多くの海外ゲストを迎える体制を作った。百人以上のスタッフが当日の各役割を担った。そして、両日での千人を超える参加者こそが、この公判を成功に導いた。

ICTI運動は今後、起訴状を立証し有罪判決を実現するという本場の山場に向かうことになる。引き続き、多くの皆様の取り組みへの参加、協力と、賛同人に名前を連ねて頂くことを願いたい。

占領軍は必要ない 治安はイラク人によって維持できる

ハイファ・ザンガナさん
(在英イラク人女性)

女性や子どもたちが誘拐され、殺害されている。九歳から一五歳の少女たちが売春のため誘拐されている。占領軍は、占領の目的を



女性の地位向上と言っていたが、社会的地位は改善されるどころか、明らかに悪化している。女性の失業率は最高水準に達し、仕事がないため売春も増えている。

戦争がなくても、フセインを倒して民主的なイラク人の政府を作ることが可能だった。一三年間にわたる経済制裁は、フセインを弱体化させるのではなく、むしろ民衆を困難に陥れた。制裁を解くことで、力を取り戻し、自分たちの政権を打ち立てることができた。また、現在の時点において、治安についても、占領軍は必要ない。イラク人によって治安は維持できる。対立をおおっているのは占領軍の側だ。民衆はシリア派もスンニ派もなく、モスクで共にイラク統合への祈りを捧げている。

外国人が占領し、選挙し、政権を作る。これは民主主義じゃない

サバハ・アルムフタルさん
(在英イラク人・弁護士)

ブッシュがいう戦争の目的は、そのたびに変わっている。「フセインによる人権侵害」と言うが、現在のイラクも同じ状況だ。イラクでは今も一万人もの人々が裁判を受けることすらできずに拘留されている。フセインの独裁政治は事



実だ。しかし、それをやめさせるために戦争をするということにはならない。またテロとの闘いというが、アメリカの侵略の前はイラクにテロはなかった。しかし今は

テロがはびこっている。

フセインと九・一一の関わりは確認されていない。大量破壊兵器も一つも発見されなかった。民主主義を実現するというが、占領と民主主義は矛盾する。外国人が占領して勝手に選挙をして政権をつくる、これは民主主義ではない。

アメリカのイラク侵略・占領の本当の理由は、中東地域における地図を作り替えることだ。二つ目は石油利権をコントロールすること。そして三つ目は、アメリカの新たな時代を世界に知らしめることだ。

私たちには再建の力がある。妨げているのは米国
ガスワン・アルムフタルさん
(バグダッド在住)

私はイラクに生まれ、イラクでずっと生きてきた。

米軍はバグダッドを占領し、私の息子が通っている学校を占領した。門には戦車がいた。私は米軍に出て行ってほしい、学校を再開してほしいとかけあった。米軍は私に対し、「逮捕するぞ」と脅した。生徒といっしょにデモをして、やっと学校を取り返した。

水の供給も問題だ。二〇〇〇年には一人四五〇リットルあった給水が、現在半減した。戦争で給水施設が破壊されただけでなく、今も



走り回る米軍の戦車の重量でパイプが破壊されている。

電力も問題だ。占領後の発電量は開戦前をはるかに下回っている。電力がなければ、水道のポンプも動かない。病院のエレベーターも救命設備も何もかも機能していない。病院には薬も注射針もない。最悪の状態だ。

第一次湾岸戦争後、私たちは国を再建した。私たちに力がある。それを妨げているのが米国政府です。米国自身の報告でも、イラク復興予算一八〇億ドルのうち、本当に再建に使われているのはわずか二%だ。

「復興支援」に何故迷彩服で来るのか？

坂本卓さん

(アジアプレス記者)

(ビデオ映像を見ながらの証言)
今年三月から六月までイラクで取材し、米軍による包囲が終わった五月中旬、二回にわたってファールジャを訪問した。

ここはジュラン地区という住宅地。最も空爆が激しかったところだ。一面ガレキばかりだが、すべて元は家であったところだ。全て破壊された。「この家には三四人の家族が避難していたが、爆撃されて三一人が死亡した。家の中に民間人がいるのは知っていたはずだ。地区の人みんなが家に居た。」他に、米軍は狙撃兵を配置する



戦術をとった。狙っていたのは、武装勢力だけではなかった。「この窓から銃を出して、動く者は何でも撃つていた。」彼自身二〇数人が撃たれるのを目撃したという。ナザール地区の男性。「四月一〇日、家族が家の外に出ようと白い布を棒に掲げて出たとたんに撃たれた。」家の人も助けに出ることができず、病院に運ぶ途中になくなった。

米軍への攻撃の現場で聞いた。「占領へのどの国の関与もNOだ。日本は『復興支援のため』と言っているのは知っている。ではなぜ迷彩服で来るのか。なぜ銃を持って来るのか。占領に加担しているとした映らないではないか」

現地取材を放棄したマスコミと統制強制的な小泉の責任

浅野健一さん

(同志社大学教授)

現在のサマワには、日本のマスコミは日本電波通信の記者がいるだけ。他には誰もおらず、現実を伝えられていない。大手マスコミは防衛庁の言いなりになって報道しない。なぜか。大手一五社が入っている防衛記者会を防衛庁、政

権がコントロールしているからだ。

現在のよう、自衛隊という強制力が展開している現場にマスコミ記者が完全ゼロという状態は、戦後日本のジャーナリズム史上かつてなかった。強制の主体は首相官邸と防衛庁であり、その責任は小泉首相だ。ジャーナリズムへの統制は昨年末、自衛隊がサマワに



派遣されてから入念に検討され、四段階に渡って実行されてきた。マスコミ各社が小泉と一体となって国益を担って、例外的なジャーナリストが出てこれない、出てくると辞めざるを得ない状況になっている。メディアを利用して人気が得る小泉政権の手法のもとに、権力をチェックする機能を喪失してしまっている。
「国益のために有る程度の規制はやむを得ない面があるのでは」とアミカスキュリ工は言つが、ジャーナリズムに国籍はない。絶対に政府が介入してはならない。